

## 地域防災・減災対策の充実強化について

東海部会提出

(理由)

近年は、全国的にも短期的・局地的豪雨が頻発しており、数時間で平年1ヶ月分の数倍もの降水量をもたらす大規模な風水害等が発生している。

岐阜県下呂市においては、「平成30年7月豪雨」、「令和2年7月豪雨」をはじめとする大規模風水害が頻発しており、これまで、人的被害こそ無かったものの、河川の氾濫や土砂崩れによる家屋の損壊、道路の崩壊等が発生し、市内全域に甚大な被害をもたらした。中でも、物流・人流を担う生命線とも言える国道41号の二度にわたる道路崩壊については、市民生活のみならず、中部圏域の経済にも大きな影響を及ぼした。

これまでの想定を超える土砂災害や現在の河川の安全度を上回る出水が懸念され、こうした災害に対し、いかに備えるかが喫緊の課題となっている。

また、風水害のみならず、下呂市の中央部を走る活断層「阿寺断層帯」を起因とする直下型地震や、活火山「御嶽山」の噴火等のあらゆる災害に対する万全の備えも含め、災害から地域住民の生命と財産を守るべく、防災・減災対策の充実強化を図ることは一層重要性を増している。

よって、国におかれましては、引き続き特段の配慮を賜るよう強く要望する。

### 記

- 1 今後起こりうる災害に備え、地域の防災力を高めるための支援を強化されたい。
- 2 「国土強靱化地域計画」に基づく、防災・減災、事前防災の充実を図るための各種施策が着実に実施されるよう、必要な財政措置を講じられたい。
- 3 異常気象時にも強く安全な道路ネットワークの構築に向けた関係事業を強力に推進をされたい。
- 4 ひとたび災害が発生した場合においては、地方自治体等と連携し、被災者に寄り添い、被災者の救援や事業者等への支援等に全力で対応されたい。

また、被災地の復旧・復興に当たっては、再度の災害発生を防ぐため、原形復旧に留まらず、改良復旧（適応復興）も積極的に推進されたい。